

四半期報告書

(第90期第3四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

中部瓦斯株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

【会社名】 中部瓦斯株式会社

【英訳名】 CHUBU GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 捷二

【本店の所在の場所】 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタワー

【電話番号】 (0532) 51-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 鎌田 雄滋

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタワー

【電話番号】 (0532) 51-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 鎌田 雄滋

【縦覧に供する場所】 中部瓦斯株式会社浜松支社
(浜松市東区西塚町200番地)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間	第89期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高（千円）	26,473,109	28,939,961	8,223,299	8,722,346	34,813,924
経常利益又は経常損失（△） （千円）	1,890,306	2,079,307	△467,960	△501,134	1,600,131
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	1,219,038	1,371,450	△341,741	△314,403	995,280
純資産額（千円）	—	—	17,346,395	18,171,689	17,143,932
総資産額（千円）	—	—	55,008,708	58,028,582	56,529,309
1株当たり純資産額（円）	—	—	394.73	414.07	390.26
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	27.87	31.37	△7.81	△7.19	22.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	31.4	31.2	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,657,983	4,558,049	—	—	5,962,272
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△5,084,934	△6,285,175	—	—	△6,920,898
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	948,205	1,369,781	—	—	1,248,679
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,496,094	1,907,548	2,264,893
従業員数（人）	—	—	533	533	532

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	533	(134)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	367	(81)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ連結決算においては、「ガス事業」が当社グループ業績におけるウエイトが高く、当該事業が当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

以下は、「ガス事業」の主要製品である都市ガスについて記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (平成23年7月1日～平成23年9月30日)	
	数量 (千m ³)	前年同四半期比 (%)
製造ガス	7,130	57.6
製品ガス仕入	58,942	106.0

(2) 受注状況

「ガス事業」については、事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は愛知県内の豊橋市、豊川市及び静岡県内の浜松市、磐田市を主な供給エリアとし、ガスを導管により直接需要家に販売しております。

ガス販売実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (平成23年7月1日～平成23年9月30日)			
	数量 (千m ³)	前年同四半期比 (%)	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
家庭用	8,634	101.2	2,075,597	102.6
業務用	58,056	97.1	4,517,212	103.0
計	66,690	97.6	6,592,809	102.9
1ヶ月平均調定件数	198,559 件			99.8
調定件数1件当たり 1ヶ月平均販売量	111 m ³			97.4

(注) 1 生産量等と販売量との差は貯蔵量、自家使用量及び勘定外ガス量等があるからであります。

2 ガス事業の性質上、販売量において著しい季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のガス販売量は、前年同期比2.4%減の6,669万^m³となりました。ガス売上高（付随する受注工事及び器具販売を除く）は、原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、同2.9%増の65億9千2百万円となりました。連結売上高は、不動産事業における分譲土地建物売上高の増加により、同6.1%増の87億2千2百万円となりました。

利益につきましては、ガス事業の利益が減少したことにより、営業損失は前年同期比5千9百万円増加し4億6百万円の損失、経常損失は前年同期比3千3百万円増加し5億1百万円の損失となりました。四半期純損失は同2千7百万円減少し3億1千4百万円の損失となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（ガス事業）

当第3四半期連結会計期間末のお客さま戸数は227,925戸となりました。ガス販売量は、家庭用につきましては前年同期比1.2%の増加となりました。業務用につきましては、工業用の販売量が減少したことから、同2.9%の減少となりました。この結果、ガス販売量全体としましては、前年同期比2.4%減の6,669万^m³となりました。

当事業の売上高（付随する受注工事及び器具販売を含む）は77億1千3百万円となり、営業損失は4億2千8百万円となりました。

（不動産事業）

当事業の売上高は、分譲土地建物売上高の増加により7億9千3百万円となり、営業利益は1千6百万円となりました。

（その他の事業）

当事業の売上高は3億1千5百万円となり、営業損失は5百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14億9千9百万円増加しました。これは主に、建設仮勘定が14億8千万円増加、関係会社長期貸付金が19億5千万円増加したことに対し、減価償却の進捗により供給設備が11億4千1百万円減少、現金及び預金が3億5千8百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億7千1百万円増加しました。これは主に、1年以内に期限到来の固定負債が40億3千7百万円増加したことに対し、長期借入金が14億2千6百万円減少、短期借入金が8億8千7百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ10億2千7百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が配当の実施により3億1千1百万円減少し、四半期純利益（累計期間）により13億7千1百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ4億8千6百万円増加し、19億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、9億4千万円（前年同四半期は3億6千7百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、減価償却費11億9千3百万円、仕入債務の増加額2億8千万円及びたな卸資産の減少額2億3千3百万円の増加要因と、税金等調整前四半期純損失5億1百万円、売上債権の増加額2億5千4百万円及び法人税等の支払額2億7千8百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、26億1千万円（前年同四半期は18億9千7百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億2千万円と関係会社貸付けによる支出11億4千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、21億5千6百万円（前年同四半期は14億3千3百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入35億円と短期借入金の純増加額2億円の増加要因と、長期借入金の返済による支出13億7千2百万円の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,659,752	44,659,752	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	44,659,752	44,659,752	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数（千株）		資本金（千円）		資本準備金（千円）	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	44,659	—	3,162,789	—	1,685,117

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 178,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,068,000	44,068	—
単元未満株式	普通株式 413,752	—	—
発行済株式総数	44,659,752	—	—
総株主の議決権	—	44,068	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式605株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	178,000	—	178,000	0.40
計	—	178,000	—	178,000	0.40

（注）当社の所有株式数の合計（自己名義所有株式のみ）は、当第3四半期会計期間末日現在181,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	219	224	224	223	223	222	221	220	224
最低（円）	215	215	200	215	215	215	210	214	216

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	958,781	1,048,107
供給設備	21,516,267	22,658,231
業務設備	3,517,304	3,399,100
その他の設備	5,222,225	5,424,899
建設仮勘定	5,377,062	3,896,336
有形固定資産合計	※1 36,591,642	※1 36,426,674
無形固定資産		
無形固定資産合計	1,514,810	1,686,685
投資その他の資産		
投資有価証券	9,408,984	9,295,877
関係会社長期貸付金	3,750,000	1,800,000
繰延税金資産	555,617	531,839
その他投資	267,168	267,019
貸倒引当金	△41,619	△37,542
投資その他の資産合計	13,940,150	11,857,193
固定資産合計	52,046,603	49,970,553
流動資産		
現金及び預金	1,913,798	2,271,893
受取手形及び売掛金	2,666,916	※2 2,524,611
商品及び製品	753,202	943,327
仕掛品	90,184	207,179
原材料及び貯蔵品	200,018	197,243
繰延税金資産	219,462	218,796
その他流動資産	184,775	221,815
貸倒引当金	△46,379	△26,112
流動資産合計	5,981,979	6,558,755
資産合計	58,028,582	56,529,309

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年12月31日)

負債の部		
固定負債		
長期借入金	18,706,268	20,132,845
繰延税金負債	48,550	38,195
退職給付引当金	1,701,952	1,659,921
役員退職慰労引当金	207,355	259,470
ガスホルダー修繕引当金	89,204	123,800
その他固定負債	293,067	340,122
固定負債合計	21,046,397	22,554,355
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	9,449,763	5,412,512
支払手形及び買掛金	2,488,511	2,473,591
短期借入金	3,675,000	4,562,000
未払法人税等	512,551	420,702
繰延税金負債	548	3,145
賞与引当金	317,244	445,409
ポイント引当金	84,400	77,700
その他流動負債	2,282,475	3,435,960
流動負債合計	18,810,494	16,831,021
負債合計	39,856,892	39,385,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金	1,688,009	1,688,050
利益剰余金	13,120,278	12,060,207
自己株式	△201,452	△200,219
株主資本合計	17,769,626	16,710,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	334,484	354,303
評価・換算差額等合計	334,484	354,303
少数株主持分	67,579	78,799
純資産合計	18,171,689	17,143,932
負債純資産合計	58,028,582	56,529,309

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	※1 26,473,109	※1 28,939,961
売上原価	14,553,308	16,772,644
売上総利益	11,919,800	12,167,316
供給販売費及び一般管理費	※2 9,990,839	※2 10,251,663
営業利益	1,928,960	1,915,653
営業外収益		
受取利息	8,973	27,764
受取配当金	23,166	21,287
持分法による投資利益	69,688	239,689
受取賃貸料	120,802	120,904
その他	51,477	45,084
営業外収益合計	274,108	454,731
営業外費用		
支払利息	275,076	270,180
その他	37,686	20,896
営業外費用合計	312,763	291,077
経常利益	1,890,306	2,079,307
税金等調整前四半期純利益	1,890,306	2,079,307
法人税等	669,890	719,078
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,360,229
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,377	△11,220
四半期純利益	1,219,038	1,371,450

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	※1 8,223,299	※1 8,722,346
売上原価	5,204,595	5,644,922
売上総利益	3,018,704	3,077,424
供給販売費及び一般管理費	※2 3,365,996	※2 3,484,073
営業損失(△)	△347,292	△406,648
営業外収益		
受取利息	137	103
受取配当金	—	4,326
受取賃貸料	40,354	41,291
その他	26,584	21,685
営業外収益合計	67,076	67,407
営業外費用		
支払利息	89,703	87,716
持分法による投資損失	75,138	70,969
その他	22,902	3,206
営業外費用合計	187,744	161,892
経常損失(△)	△467,960	△501,134
税金等調整前四半期純損失(△)	△467,960	△501,134
法人税等	△122,795	△186,325
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△314,809
少数株主損失(△)	△3,424	△406
四半期純損失(△)	△341,741	△314,403

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,890,306	2,079,307
減価償却費	3,363,551	3,501,573
長期前払費用償却額	2,934	2,864
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,396	24,344
賞与引当金の増減額(△は減少)	△88,840	△128,165
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10,200	6,700
ガスホルダー修繕引当金の増減額(△は減少)	△7,944	△34,595
退職給付引当金の増減額(△は減少)	72,723	42,030
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△190,995	△52,115
受取利息及び受取配当金	△32,140	△49,052
支払利息	275,076	270,180
持分法による投資損益(△は益)	△69,688	△239,689
売上債権の増減額(△は増加)	970	△191,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	△660,085	304,345
仕入債務の増減額(△は減少)	48,481	△4,533
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,997	241,914
その他	△97,387	△527,023
小計	4,511,559	5,246,539
利息及び配当金の受取額	134,850	168,883
利息の支払額	△283,353	△274,803
法人税等の支払額	△703,360	△576,917
その他	△1,712	△5,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,657,983	4,558,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,279,630	△4,216,835
有形固定資産の売却による収入	31,563	761
無形固定資産の取得による支出	△304,040	△92,670
投資有価証券の取得による支出	△11,925	△27,150
投資有価証券の売却による収入	37,362	—
関係会社貸付けによる支出	△1,560,000	△1,950,000
その他	1,735	719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,084,934	△6,285,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	440,000	△887,000
長期借入れによる収入	4,600,000	6,718,000
長期借入金の返済による支出	△3,677,010	△4,098,248
配当金の支払額	△355,935	△311,460
リース債務の返済による支出	△57,118	△50,236
その他	△1,730	△1,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	948,205	1,369,781
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△478,745	△357,345
現金及び現金同等物の期首残高	1,974,839	2,264,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,496,094	※1 1,907,548

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。 減価償却累計額 87,041,268 千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。 減価償却累計額 83,962,158 千円
2	_____	※2	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日が金融機関の休業日である場合の処理については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。当連結会計年度末日は、休業日のため次のとおり連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 4,580 千円
3	偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証 静岡パイプライン(株) 3,400,000 千円 豊橋ケーブルネット ワーク(株) 152,600 千円	3	偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証 静岡パイプライン(株) 1,960,000 千円 豊橋ケーブルネット ワーク(株) 195,200 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
※1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動があります。 ※2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 334,116 千円 退職給付費用 233,540 役員退職慰労引当金繰入額 18,705 ガスホルダー修繕引当金繰入額 19,315 貸倒引当金繰入額 5,044 減価償却費 3,059,312	※1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動があります。 ※2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 310,656 千円 退職給付費用 241,645 ガスホルダー修繕引当金繰入額 18,897 役員退職慰労引当金繰入額 12,975 貸倒引当金繰入額 1,448 減価償却費 3,195,715

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
※1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動があります。 ※2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 84,805 千円 退職給付費用 78,639 役員退職慰労引当金繰入額 6,475 ガスホルダー修繕引当金繰入額 6,102 貸倒引当金繰入額 1,232 減価償却費 1,051,487	※1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動があります。 ※2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 83,135 千円 賞与引当金繰入額 78,413 ガスホルダー修繕引当金繰入額 5,913 役員退職慰労引当金繰入額 5,263 貸倒引当金繰入額 433 減価償却費 1,090,714

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,502,344 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△6,250</u> 現金及び現金同等物 <u>1,496,094</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,913,798 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△6,250</u> 現金及び現金同等物 <u>1,907,548</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 44,659,752株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 937,912株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	155,694	3.50	平成22年12月31日	平成23年3月7日	利益剰余金
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	155,684	3.50	平成23年6月30日	平成23年8月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）

	ガス事業 (千円)	器具及び 工事事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,391,001	1,122,924	413,810	295,562	8,223,299	—	8,223,299
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,184	(39)	73,167	2,910	91,221	(91,221)	—
計	6,406,186	1,122,884	486,977	298,472	8,314,521	(91,221)	8,223,299
営業利益（又は 営業損失）	182,670	(23,203)	(3,594)	21,174	177,047	(524,339)	(347,292)

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス事業	ガス
器具及び工事事業	ガス機器、ガス工事
不動産事業	不動産の賃貸、売買及び仲介等
その他の事業	電気・冷温水、建設残土処理、スポーツクラブ

前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年9月30日）

	ガス事業 (千円)	器具及び 工事事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,446,869	3,084,567	1,030,924	910,747	26,473,109	—	26,473,109
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,762	660	219,596	7,610	266,628	(266,628)	—
計	21,485,631	3,085,228	1,250,520	918,357	26,739,737	(266,628)	26,473,109
営業利益（又は 営業損失）	3,526,727	1,444	(22,585)	74,502	3,580,088	(1,651,127)	1,928,960

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス事業	ガス
器具及び工事事業	ガス機器、ガス工事
不動産事業	不動産の賃貸、売買及び仲介等
その他の事業	電気・冷温水、建設残土処理、スポーツクラブ

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年9月30日）

在外連結子会社及び在外事業所がないため、開示の対象となる事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年9月30日）

海外売上高がないため、開示の対象となる事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業（付随する工事及び器具販売を含む）、不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は、ガスの製造、供給及び販売、ガス供給のための配管工事及びガス器具販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸、売買及び仲介等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,008,548	3,063,005	28,071,553	868,407	28,939,961	—	28,939,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,694	246,447	285,142	7,500	292,642	△292,642	—
計	25,047,242	3,309,453	28,356,695	875,907	29,232,603	△292,642	28,939,961
セグメント利益	1,685,324	191,829	1,877,153	7,024	1,884,178	31,475	1,915,653

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額31,475千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,698,379	711,047	8,409,426	312,919	8,722,346	—	8,722,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,671	82,425	97,096	2,800	99,896	△99,896	—
計	7,713,050	793,473	8,506,523	315,719	8,822,243	△99,896	8,722,346
セグメント利益又は セグメント損失（△）	△428,685	16,710	△411,974	△5,566	△417,540	10,891	△406,648

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10,891千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 414.07円	1株当たり純資産額 390.26円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 27.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 31.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,219,038	1,371,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,219,038	1,371,450
期中平均株式数(千株)	43,733	43,724

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 Δ 7.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 Δ 7.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(Δ)(千円)	Δ 341,741	Δ 314,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(Δ)(千円)	Δ 341,741	Δ 314,403
期中平均株式数(千株)	43,731	43,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議し、配当いたしました。

- ①中間配当による配当金の総額……………155,684千円
- ②1株当たりの金額……………3円50銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年8月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

中部瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

中部瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。